

水道事業会計予算

平成31年第64号議案

平成31年度岡崎市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成31年度水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給 水 戸 数	162,600	戸
(2)	年 間 総 給 水 量	42,004,000	m ³
(3)	1 日 平 均 給 水 量	114,770	m ³
(4)	主要な建設改良事業	施設更新工事事業費	196,736 千円
		管路耐震化工事事業費	1,530,500 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入			
第1款	水道事業収益	7,845,755	千円
第1項	営業収益	7,034,459	千円
第2項	営業外収益	759,071	千円
第3項	特別利益	52,225	千円
支 出			
第1款	水道事業費用	7,274,794	千円
第1項	営業費用	6,957,148	千円
第2項	営業外費用	308,646	千円
第3項	特別損失	4,000	千円
第4項	予備費	5,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,923,154千円は建設改良積立金500,000千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額219,355千円並びに過年度分損益勘定留保資金2,203,799千円で補填するものとする。）。

収 入			
第1款	資本的収入	1,788,856	千円
第1項	企業債	640,000	千円
第2項	出資金	337,528	千円
第3項	工事負担金	515,300	千円

第4項	分 担 金	243,053	千円
第5項	他 会 計 負 担 金	36,400	千円
第6項	補 助 金	15,000	千円
第7項	固定資産売却代金	1,575	千円

支 出

第1款	資 本 的 支 出	4,712,010	千円
第1項	建 設 改 良 費	3,448,229	千円
第2項	企 業 債 償 還 金	1,063,781	千円
第3項	投 資	200,000	千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事 業 名	総 額	年 度	年 割 額
1資本的 支 出	1建 設 改良費	仁木浄水場電気 設備更新事業	199,001 千円	平成31年度	73,491 千円
				平成32年度	125,510

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
男 川 浄 水 場 浄 水 施 設 撤 去 に 要 す る 経 費	平成32年度から 平成33年度まで	1,387,106 千円

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
水道事業費	640,000 千円	普 通 貸 借	4.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金等についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定する融資条件による。ただし、融資条件又は企業財政の都合により償還年限を短縮し、若しくは繰上償還し、又は低

				利債に借換えすることができる。
--	--	--	--	-----------------

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、第1款水道事業費用のうち第1項営業費用及び第2項営業外費用に係る予算額に過不足を生じた場合とする。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費	899,975 千円
(2) 交 際 費	50 千円

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、91,000千円と定める。

平成31年2月28日提出

岡崎市長 内 田 康 宏

水道事業会計

平成31年度岡崎市水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水 道 事 業 収 益			千円 7,845,755	水道事業に係る収益
	1 営 業 収 益		7,034,459	主たる営業活動から生ずる収益
		1 給 水 収 益	6,831,834	水道の給水に係る収益
		2 受 託 工 事 収 益	1,078	工事受託に係る収益
		3 そ の 他 営 業 収 益	201,547	手数料、他会計負担金及び雑収益
	2 営 業 外 収 益		759,071	主たる営業活動以外の原因から生ずる収益
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	11,698	預金利息及び有価証券利息
		2 他 会 計 負 担 金	29,570	退職手当、児童手当、企業債利息、機器使用、審議会及び下水道事業管理者等に係る他会計負担金
		3 補 助 金	4,447	社会資本整備総合交付金
		4 長 期 前 受 金 戻 入	690,718	長期前受金収益化額
		5 資 本 費 繰 入 収 益	4,378	企業債償還元金に係る他会計負担金
		6 雑 収 益	18,260	不用品売却収益、賃貸料及びその他雑収益
	3 特 別 利 益		52,225	当年度の経常収益から除外すべき利益
		1 固 定 資 産 売 却 益	52,224	固定資産の売却による利益
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	1	前年度以前の損益修正に係る利益

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費			千円 7,274,794	水道事業に係る費用
	1 営業費用		6,957,148	主たる営業活動に要する費用
		1 原水及び浄水費	2,000,181	取水設備及び浄水設備の維持管理に要する費用
		2 配水及び給水費	630,979	配水管及び給水設備の維持管理に要する費用
		3 受託工事費	916	受託工事に要する費用
		4 業務費	294,803	検針、調定及び収納に要する費用
		5 総係費	263,800	事業活動の全般に関連する費用
		6 減価償却費	2,818,852	固定資産の減価償却費用
		7 資産減耗費	867,568	固定資産の除却費及びたな卸資産の減耗費
		8 簡易水道施設維持管理費	80,049	簡易水道施設の維持管理に要する費用
	2 営業外費用		308,646	主たる営業活動以外に要する費用
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	231,091	企業債利息及び借入金利息
		2 消費税及び地方消費税	77,551	消費税及び地方消費税
		3 雑支出	4	不用品売却原価及びその他雑支出
	3 特別損失		4,000	当年度の経常費用から除外すべき損失
		1 過年度損益修正損	4,000	前年度以前の損益修正に係る損失
	4 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	

資本的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 1,788,856	
	1 企 業 債		640,000	
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	640,000	管路更新事業に係る企業債
	2 出 資 金		337,528	
		1 他 会 計 出 資 金	337,528	安全対策事業及び男川浄水場更新事業に係る一般会計出資金
	3 工事負担金		515,300	
		1 工事負担金	515,300	配水、給水施設工事に係る負担金
	4 分 担 金		243,053	
		1 分 担 金	243,053	給水申込分担金
	5 他 会 計 負 担 金		36,400	
		1 他 会 計 負 担 金	36,400	消火栓設置に係る一般会計負担金
	6 補 助 金		15,000	
		1 県 補 助 金	15,000	管路更新事業に係る県補助金
	7 固 定 資 産 売却代金		1,575	
		1 固 定 資 産 売却代金	1,575	固定資産の売却による収入
(建設改良積立金)			500,000	
(当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額)			219,355	
(過年度分損益勘定留保資金)			2,203,799	
計			4,712,010	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円 4,712,010	
	1 建設改良費		3,448,229	水道施設の建設改良に要する費用
		1 原 水 及 び 浄 水 施 設 費	216,451	原水、浄水施設の建設改良費用
		2 配 水 施 設 費	3,057,407	配水施設の建設改良費用
		3 給 水 施 設 費	120,098	給水施設の建設改良費用
		4 水 道 拡 張 費	32,301	水道施設の拡張費用
		5 営 業 設 備 費	21,972	営業用資産の購入費用
	2 企 業 債 償 還 金		1,063,781	
		1 企 業 債 償 還 金	1,063,781	企業債償還元金
	3 投 資		200,000	
		1 投 資 有 価 証 券	200,000	有価証券の購入費用

平成31年度岡崎市水道事業会計 予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	351,606
減価償却費	2,818,852
固定資産除却費	96,640
退職給付引当金の増減額（△は減少）	37,966
賞与等引当金の増減額（△は減少）	5,362
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 1,974
長期前受金戻入額	△ 690,718
資本費繰入収益	△ 4,378
受取利息及び受取配当金	△ 11,698
支払利息	231,091
有形固定資産売却損益（△は益）	△ 52,224
未収金の増減額（△は増加）	△ 50,641
未払金の増減額（△は減少）	△ 206,997
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 10,302
たな卸資産の増減額（△は増加）	4
小計	2,512,589
利息及び配当金の受取額	11,698
利息の支払額	△ 231,091
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,293,196

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 3,156,931
有形固定資産の売却による収入	53,799
投資有価証券の取得による支出	△ 200,000
工事負担金による収入	432,688
分担金による収入	222,998
他会計負担金による収入	26,840
県補助金による収入	15,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,605,606

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	640,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,063,781
一般会計からの出資による収入	418,645
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 5,136</u>
資金増加額（又は減少額）	△ 317,546
資金期首残高	12,210,943
資金期末残高	<u>11,893,397</u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職員数		給 与 費					法 定 福利費	合 計
		特別 職	一般 職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	人 1	人 (4) 74	千円 728	千円 303,853	千円 18,666	千円 300,005	千円 623,252	千円 108,378	千円 731,630
	資本勘定 支弁職員		21		73,356		62,435	135,791	25,799	161,590
	合 計	1	(4) 95	728	377,209	18,666	362,440	759,043	134,177	893,220
前 年 度	損益勘定 支弁職員	0	(4) 79	480	328,538	18,453	363,131	710,602	119,392	829,994
	資本勘定 支弁職員		23		81,304		67,183	148,487	30,720	179,207
	合 計	0	(4) 102	480	409,842	18,453	430,314	859,089	150,112	1,009,201
比 較	損益勘定 支弁職員	1	(0) △ 5	248	△ 24,685	213	△ 63,126	△ 87,350	△ 11,014	△ 98,364
	資本勘定 支弁職員		△ 2		△ 7,948		△ 4,748	△ 12,696	△ 4,921	△ 17,617
	合 計	1	(0) △ 7	248	△ 32,633	213	△ 67,874	△ 100,046	△ 15,935	△ 115,981

(注) () 内は短時間勤務職員数について外書き

手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当	初 任 給 調整手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手 当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当
	本年度	千円 9,617	千円	千円 14,092	千円 42,095	千円 6,305	千円 9,650	千円	千円 2,514	千円 43,700
	前年度	11,561		15,786	45,905	5,634	10,118		3,123	43,500
	比 較	△ 1,944		△ 1,694	△ 3,810	671	△ 468		△ 609	200
内 訳	区 分	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当	宿日直 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	退 職 給付費	特定任期 付 職 員 業績手当	計
	本年度	千円 1,081	千円 6,815	千円	千円	千円 101,088	千円 69,924	千円 55,559	千円	千円 362,440
	前年度	1,348	6,930			105,710	72,430	108,269		430,314
	比 較	△ 267	△ 115			△ 4,622	△ 2,506	△ 52,710		△ 67,874

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 32,633	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	千円 701	給与改定の状況 給料の改定率 0.19% 給与改定実施時期 平成30年4月	
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	3,290	平均昇給率 0.94%	
		その他の増減分	△ 36,624	職員数減に伴う減等	
手 当	△ 67,874	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	2,109	勤勉手当の改正に伴う増等	
		その他の増減分	△ 69,983	退職給付費の減等	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員 1 人当たり給与

区 分		事務・技術職	技能業務職
平成30年 10月 1日 現 在	平均給料月額（円）	300,290	328,540
	平均給与月額（円）	374,059	393,041
	平 均 年 齢（歳）	39.14	49.98
平成29年 10月 1日 現 在	平均給料月額（円）	314,185	337,216
	平均給与月額（円）	384,811	399,125
	平 均 年 齢（歳）	40.75	50.38

(2) 初 任 給

区 分	事務・技術職	技能業務職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能業務職
中 学 卒	円 144,100	円 138,000	円 144,100	円 138,000
高 校 卒	153,000	146,000	153,000	146,000
大 学 卒	187,200		187,200	

(3) 級別職員数

区分	事務・技術職			技能業務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
平成30年10月1日現在		人	%		人	%
	1	6	11.5	1	2	4.6
		(3)	(100.0)		(1)	(100.0)
	2	14	26.9	2	7	16.3
	3	6	11.5	3	14	32.6
	4	13	25.0	4	12	27.9
	5	3	5.8	5	8	18.6
	6	5	9.7			
	7	3	5.8			
	8	1	1.9			
	9	1	1.9			
平成29年10月1日現在	10					
		(3)	(100.0)		(1)	(100.0)
	計	52	100.0	計	43	100.0
	1	3	5.6	1		
		(4)	(100.0)			
	2	14	25.9	2	8	16.7
	3	5	9.3	3	18	37.5
	4	16	29.6	4	12	25.0
	5	5	9.3	5	10	20.8
	6	6	11.1			
	7	4	7.4			
	8					
	9	1	1.8			
	10					
		(4)	(100.0)			
	計	54	100.0	計	48	100.0

(注) () 内は短時間勤務職員数について外書き

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級	10級
事務職	事務員	主 事	主 査	主任主査	副主幹	主 幹	課 長	次 長	局 長	局 長

(4) 昇給

区 分		合 計	事務・技術職	技能業務職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	95	52	43
	昇給に係る職員数 (B) (人)	71	43	28
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	71	28
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		7号給 (人)		
		8号給 (人)		
		9号給以上 (人)		
	比 率 (B)/(A) (%)	74.7	82.7	65.1
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	102	54	48
	昇給に係る職員数 (B) (人)	93	50	43
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)	4	
		4号給 (人)	89	43
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		7号給 (人)		
		8号給 (人)		
		9号給以上 (人)		
	比 率 (B)/(A) (%)	91.2	92.6	89.6

(注) 短時間勤務職員を除く。

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術職	技能業務職
給料総額に対する比率 (%)	0.7	0.0	0.9
支給対象職員の比率 (%) (平成30年10月1日現在)	58.6	27.3	97.7
支給対象職員1人当たり 平 均 支 給 月 額 (円)	3,654	113	4,889
代表的な特殊勤務手当の名称	動力機械等取扱手当、取水路等処理手当、夜間特殊業務手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1. 175) 2. 225	(1. 175) 2. 225	(2. 35) 4. 45	有	
前年度	(1. 075) 2. 125	(1. 225) 2. 275	(2. 30) 4. 40	有	
一般会計の制度	(1. 175) 2. 225	(1. 175) 2. 225	(2. 35) 4. 45	有	

(注) () 内は短時間勤務職員の支給率

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～45% 加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～45% 加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

継 続 費 に 関 す る 調 書

1 当該年度提出に係る分

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳			
					企業債	国県支出金	出資金	その他
1 資本的支出	1 建設改良費	仁木浄水場電気設備更新事業	平成31年度	千円 73,491	千円	千円	千円	千円 73,491
			平成32年度	125,510				125,510
			計	199,001				199,001

2 過年度提出に係る分

議 決 年月日	款	項	事業名	全 体 計 画					
				年度	年割額	左 の 財 源 内 訳			
						企業債	国県支出金	出資金	その他
平成30年 3月22日	1 資本的支出	1 建設改良費	管路耐震化事業	平成30年度	千円 50,000	千円 18,000	千円 6,207	千円 7,897	千円 17,896
				平成31年度	80,000	32,000	10,000	13,028	24,972
				計	130,000	50,000	16,207	20,925	42,868

平成29年度末 までの支払 義務発生額	平成30年度末 までの支払義務 発生（見込）額	平成31年度 支払義務 発生予定額	平成31年度末 までの支払義務 発生予定額	平成32年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の総額 に対する 進捗率
千円	千円	千円 73,491	千円 73,491	千円	% 36.9
				125,510	63.1
		73,491	73,491	125,510	100.0

平成29年度末 までの支払 義務発生額	平成30年度末 までの支払義務 発生（見込）額	平成31年度 支払義務 発生予定額	平成31年度末 までの支払義務 発生予定額	平成32年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の総額 に対する 進捗率
千円	千円 50,000	千円	千円 50,000	千円	% 38.5
		80,000	80,000		61.5
	50,000	80,000	130,000		100.0

債務負担行為に関する調書

1 当該年度提出に係る分

事 項	限 度 額	平成30年度末までの 支払義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
男川浄水場浄水施設撤去に要する経費	千円 1,387,106	—	千円 —

2 過年度議決済みに係る分

議 決 年月日	事 項	限 度 額	平成30年度末までの 支払義務発生（見込）額	
			期 間	金 額
平成24年 3月27日	男川浄水場更新に係る設計、 施工、維持管理及び場外施設 保守点検業務等に要する経費	千円 21,400,000千円に、物価変動、 制度の変更等に伴う増減額を加 算又は減算した額	平成25年度 から 平成30年度 まで	千円 10,432,432

平成31年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳			
期 間	金 額	企 業 債	国 県 支 出 金	出 資 金	そ の 他
平成32年度 から 平成33年度 まで	千円 1,387,106	千円	千円	千円	千円 1,387,106

平成31年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳			
期 間	金 額	企 業 債	国 県 支 出 金	出 資 金	そ の 他
平成31年度 から 平成44年度 まで	千円 限度額から平成30年度までの支払義務発生見込額を差引いた額	千円	千円	千円	千円 全 額

平成31年度岡崎市水道事業予定貸借対照表

(平成32年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		3,243,232	
ロ 建 物	4,006,991		
減価償却累計額	<u>△ 859,668</u>	3,147,323	
ハ 構 築 物	92,116,281		
減価償却累計額	<u>△ 36,551,440</u>	55,564,841	
ニ 機 械 及 び 装 置	13,053,029		
減価償却累計額	<u>△ 6,722,140</u>	6,330,889	
ホ 車 両 運 搬 具	89,188		
減価償却累計額	<u>△ 70,598</u>	18,590	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	115,804		
減価償却累計額	<u>△ 100,028</u>	15,776	
ト リ ー ス 資 産	18,356		
減価償却累計額	<u>△ 17,439</u>	917	
チ 建 設 仮 勘 定		<u>744,560</u>	
有形固定資産合計			<u>69,066,128</u>
(2) 投資その他の資産			
イ 投 資 有 価 証 券		<u>200,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>200,000</u>
固 定 資 産 合 計			69,266,128

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		11,893,397	
(2) 未 収 金	1,256,334		
貸倒引当金	<u>△ 3,383</u>	1,252,951	
(3) 貯 蔵 品		38,312	
(4) その他流動資産		<u>320,300</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>13,504,960</u>
資 産 合 計			<u><u>82,771,088</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 13,792,913

企 業 債 合 計 13,792,913

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金 858,751

ロ 修繕引当金 1,671,030

引 当 金 合 計 2,529,781

固 定 負 債 合 計 16,322,694

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 1,121,091

企 業 債 合 計 1,121,091

(2) 未 払 金 1,271,792

(3) 前 受 金 563

(4) 引 当 金

イ 賞与等引当金 65,818

引 当 金 合 計 65,818

(5) その他流動負債 315,940

流 動 負 債 合 計 2,775,204

5 繰 延 収 益

長期前受金 31,774,364

収益化累計額 △ 12,244,104

繰 延 収 益 合 計 19,530,260

負 債 合 計 38,628,158

資 本 の 部

6	資 本 金			39,419,139
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 受贈財産評価額	152,756		
	ロ 建設補助金	4,536		
	ハ 他会計負担金	16,718		
	ニ 工事負担金	204,934		
	ホ 寄 附 金	297		
	ヘ その他資本剰余金	<u>566</u>		
	資本剰余金合計		379,807	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 建設改良積立金	1,800,000		
	ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>2,543,984</u>		
	利益剰余金合計		<u>4,343,984</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>4,723,791</u>
	資 本 合 計			<u>44,142,930</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>82,771,088</u>

注記

第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

ア 減価償却の方法

建物・構築物	定額法
その他	定率法

イ 主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	40年
機械及び装置	15年
車両運搬具	5年
工具器具及び備品	3～15年

(2) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用する。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上する。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び当該支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上する。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上する。

(4) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについて計上する。取崩しについては、引き続き従前の例による。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式による。

第2 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、70,583千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金

退職給付引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において退職手当として17,593千円を支給するため、退職給付引当金17,593千円を使用する。

(2) 賞与等引当金

賞与等引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において期末手当・勤勉手当及びその支給に係る法定福利費として60,283千円を支出するため、賞与等引当金60,283千円を使用する。

(3) 貸倒引当金

貸倒引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において債権の不納欠損による損失金額2,530千円を補填するため、貸倒引当金2,530千円を使用する。

第3 セグメント情報に関する注記

水道事業単一のセグメントのため記載を省略する。

第4 リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 2,776千円

1年超 4,910千円

計 7,686千円

平成30年度岡崎市水道事業予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益

(1) 給水収益	6,285,527	
(2) 受託工事収益	891	
(3) その他営業収益	<u>187,148</u>	6,473,566

2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	1,744,859	
(2) 配水及び給水費	578,417	
(3) 受託工事費	798	
(4) 業務費	275,196	
(5) 総係費	206,840	
(6) 減価償却費	2,849,954	
(7) 資産減耗費	285,236	
(8) 簡易水道施設維持管理費	<u>74,736</u>	<u>6,016,036</u>

営業利益

457,530

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	9,536	
(2) 他会計負担金	80,317	
(3) 長期前受金戻入	686,977	
(4) 資本費繰入収益	4,290	
(5) 雑収益	28,637	
(6) 補助金	569	
(7) 引当金戻入益	<u>47,290</u>	857,616

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	251,119	
(2) 雑支出	<u>8,295</u>	<u>259,414</u>

経常利益

1,055,732

5 特別利益

(1) 固定資産売却益	446	
(2) 過年度損益修正益	<u>1</u>	447

6	特 別 損 失			
(1)	固 定 資 産 売 却 損	42		
(2)	過 年 度 損 益 修 正 損	<u>3,704</u>	3,746	
7	予 備 費			
(1)	予 備 費	<u>3,000</u>	<u>3,000</u>	<u>△ 6,299</u>
	当 年 度 純 利 益			1,049,433
	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			0
	そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			<u>642,945</u>
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u><u>1,692,378</u></u>

平成30年度岡崎市水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		3,244,807	
ロ 建 物	4,006,991		
減価償却累計額	<u>△ 771,553</u>	3,235,438	
ハ 構 築 物	89,447,687		
減価償却累計額	<u>△ 34,581,581</u>	54,866,106	
ニ 機 械 及 び 装 置	13,010,449		
減価償却累計額	<u>△ 5,968,177</u>	7,042,272	
ホ 車 両 運 搬 具	84,148		
減価償却累計額	<u>△ 67,472</u>	16,676	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	112,866		
減価償却累計額	<u>△ 96,479</u>	16,387	
トリ ー ス 資 産	18,356		
減価償却累計額	<u>△ 17,199</u>	1,157	
チ 建 設 仮 勘 定		<u>398,262</u>	
有形固定資産合計		<u>68,821,105</u>	
固 定 資 産 合 計			68,821,105

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		12,210,943	
(2) 未 収 金	1,236,989		
貸倒引当金	<u>△ 5,357</u>	1,231,632	
(3) 貯 蔵 品		38,316	
(4) その他流動資産		<u>320,300</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>13,801,191</u>
資 産 合 計			<u>82,622,296</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 14,274,004

企 業 債 合 計 14,274,004

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金 820,785

ロ 修繕引当金 1,671,030

引 当 金 合 計 2,491,815

固 定 負 債 合 計 16,765,819

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 1,063,781

企 業 債 合 計 1,063,781

(2) 未 払 金 1,473,803

(3) 前 受 金 563

(4) 引 当 金

イ 賞与等引当金 60,283

引 当 金 合 計 60,283

(5) その他流動負債 326,242

流 動 負 債 合 計 2,924,672

5 繰 延 収 益

長期前受金 31,031,395

収益化累計額 △ 11,553,386

繰 延 収 益 合 計 19,478,009

負 債 合 計 39,168,500

資 本 の 部		
6	資 本 金	39,081,611
7	剰 余 金	
(1)	資 本 剰 余 金	
	イ 受贈財産評価額	152,756
	ロ 建設補助金	4,536
	ハ 他会計負担金	16,718
	ニ 工事負担金	204,934
	ホ 寄 附 金	297
	ヘ その他資本剰余金	<u>566</u>
	資本剰余金合計	379,807
(2)	利 益 剰 余 金	
	イ 建設改良積立金	2,300,000
	ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,692,378</u>
	利益剰余金合計	<u>3,992,378</u>
	剰 余 金 合 計	<u>4,372,185</u>
	資 本 合 計	<u>43,453,796</u>
	負 債 資 本 合 計	<u>82,622,296</u>

注記

第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

ア 減価償却の方法

建物・構築物	定額法
その他	定率法

イ 主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	40年
機械及び装置	15年
車両運搬具	5年
工具器具及び備品	3～15年

(2) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用する。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上する。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び当該支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上する。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上する。

(4) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについて計上する。取崩しについては、引き続き従前の例による。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式による。

第2 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、74,959千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金

退職給付引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において退職手当として103,017千円を支給するため、退職給付引当金103,017千円を使用する。

(2) 賞与等引当金

賞与等引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において期末手当・勤勉手当及びその支給に係る法定福利費として64,057千円を支出するため、賞与等引当金64,057千円を使用する。

(3) 貸倒引当金

貸倒引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において債権の不納欠損による損失金額3,257千円を補填するため、貸倒引当金3,257千円を使用する。

第3 セグメント情報に関する注記

水道事業単一のセグメントのため記載を省略する。

第4 リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 37,988千円

1年超 896千円

計 38,884千円

第5 重要な後発事象に関する注記

旧男川浄水場の建物・設備等の解体に係る費用の発生を20億円程度見込んでいる。

平成31年度岡崎市水道事業会計予算事項別明細書
収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	節	金 額	説 明
1 水道事業収益				千円 7,845,755	千円
	1 営業収益			7,034,459	
		1 給水収益		6,831,834	
			1 水道料金	6,831,834	基本料金 1,540,694 従量料金 5,291,140
		2 受託工事収益		1,078	
			1 受託工事収益	1,078	給配水管修繕工事
		3 その他営業収益		201,547	
			1 手数料	6,060	工事審査手数料 5,960 その他審査手数料 100
			2 他会計負担金	194,486	消火栓室修理費一般会計負担金 15,000 消防用水道料金一般会計負担金 270 下水道使用料徴収事務負担金 95,288 簡易水道料金徴収事務負担金 3,238 簡易水道施設維持管理費負担金 80,049 農業集落排水処理施設使用料徴収事務負担金 641
			3 雑収益	1,001	メーター負担金
	2 営業外収益			759,071	
		1 受取利息及び配当金		11,698	
			1 預金利息	11,078	預金利息
			2 有価証券利息	620	有価証券利息
		2 他会計負担金		29,570	
			1 他会計負担金	29,570	退職手当負担金 3,406 児童手当負担金 6,090 企業債利息負担金 1,506 機器使用負担金 1,423 審議会負担金 247

款	項	目	節	金 額	説 明
				千円	千円 下水道事業管理者等負担金 16,898
		3 補 助 金		4,447	
		1 国庫補助金		4,447	社会資本整備総合交付金
		4 長期前受金 戻 入		690,718	
		1 受 贈 財 産 評価額戻入		30,526	受贈財産評価額収益化額
		2 建設補助金 戻 入		39,486	建設補助金収益化額
		3 他 会 計 負担金戻入		43,998	他会計負担金収益化額
		4 工 事 負担金戻入		455,394	工事負担金収益化額
		5 分担金戻入		121,254	分担金収益化額
		6 その他長期 前受金戻入		60	その他長期前受金収益化額
		5 資 本 費 繰入収益		4,378	
		1 他 会 計 負 担 金		4,378	企業債償還元金負担金
		6 雑 収 益		18,260	
		1 不 用 品 売 却 収 益		163	屑鉄類売却
		2 賃 貸 料		2,352	行政財産目的外使用料
		3 そ の 他 雑 収 益		15,745	雇用保険個人負担金収入 115 水道メーター撤去品 14,479 汚泥売却収入 11 工事ハンドブック売却収益 46 広告掲載料 392 電話料金負担金 470 男川浄水場維持管理負担金 232
	3 特別利益			52,225	
		1 固定資産 売 却 益		52,224	
		1 固 定 資 産 売 却 益		52,224	固定資産売却収益

款	項	目	節	金額	説明
		2 過年度損益 修正益		千円 1	千円
			1 過年度損益 修正益	1	前年度以前の損益修正に係る利益

支 出

款	項	目	節	金 額	説 明
1 水 道 事 業 費 用				千円 7,274,794	千円
	1 営 業 費 用			6,957,148	
		1 原 水 及 び 浄 水 費		2,000,181	
			1 給 料	127,540	一般職 35人
			2 手 当 等	75,486	一般職
			3 賞与等引当 金繰入額	21,441	一般職
			4 賃 金	2,177	臨時職員賃金
			5 法定福利費	40,061	一般職 40,034 臨時職員 27
			8 旅 費	234	普通旅費
			9 被 服 費	610	職員被服費
			12 備 消 品 費	2,208	消耗品費 1,410 水質試験用消耗品費 661 図書費 137
			13 燃 料 費	1,353	車両用燃料費 1,229 機械器具用燃料費 51 庁用燃料費 73
			14 光 熱 水 費	2,212	電気使用料 1,990 水道等使用料 222
			16 通信運搬費	11,222	電話料 1,380 専用線使用料 7,024 通信料 2,818
			18 委 託 料	218,484	施設保守委託料 7,665 施設管理委託料 45,242 機器保守委託料 7,803 排水処理施設運転委託料 9,374 浄水場維持管理委託料 109,643 水道水質検査委託料 4,018 水安全計画策定委託料 4,257 調査委託料 3,300 耐震診断委託料 27,182
			19 手 数 料	45,823	浄化槽検査手数料 6 廃棄物処理手数料 164 検査手数料 45,547 健康診断手数料 106
			20 賃 借 料	1,315	電柱共架料 189

款	項	目	節	金 額	説 明
				千円	千円
					清掃器具賃借料 26
					取水施設賃借料 1,100
			21 修 繕 費	14,483	車両修繕費 972
					機械及び装置修繕費 9,374
					建物修繕費 1,090
					構築物修繕費 1,090
					工具器具及び備品修繕費 1,957
			25 動 力 費	373,708	電力料 373,279
					動力用燃料費 429
			26 薬 品 費	63,842	水処理薬品費 62,697
					水質試験薬品費 1,145
			27 材 料 費	879	機器補修材料費
			32 負 担 金	25,630	水源環境整備負担金 1,630
					矢作川利水総合管理負担金 24,000
			33 工事請負費	97,171	施設改修工事請負費
			42 雑 費	102	テレビ受信料 38
					有線放送受信料 64
			59 受 水 費	874,200	県水受水費
		2 配水及び給水費		630,979	
			1 給 料	79,184	一般職 21人
			2 手 当 等	53,972	一般職
			3 賞与等引当金繰入額	14,178	一般職
			4 賃 金	7,444	嘱託職員賃金 4,071
					臨時職員賃金 3,373
			5 法定福利費	26,408	一般職 25,728
					嘱託職員 639
					臨時職員 41
			8 旅 費	39	普通旅費
			9 被 服 費	558	職員被服費
			12 備 消 品 費	4,892	消耗品費 4,618
					図書費 274
			13 燃 料 費	2,970	車両用燃料費 2,639
					機械器具用燃料費 328
					庁用燃料費 3
			14 光 熱 水 費	1,401	電気使用料 655

款	項	目	節	金 額	説 明
				千円	千円
					ガス使用料 76
					水道等使用料 670
			15 印刷製本費	244	現像、引伸等
			16 通信運搬費	826	電話料 724 通信料 102
			18 委 託 料	162, 293	交通誘導警備委託料 14, 188 漏水調査委託料 37, 061 管内面調査委託料 6, 134 休日夜間緊急対応委託料 5, 308 建設廃材処理委託料 4, 061 水道メーター取替委託料 59, 910 施設保守委託料 7, 608 機器保守委託料 10, 863 管内面洗浄委託料 17, 160
			19 手 数 料	7, 315	廃棄物処理手数料 32 土地賃借申請手数料 34 検査手数料 93 情報通信手数料 22 データ入力手数料 7, 134
			20 賃 借 料	1, 635	土地賃借料 640 清掃器具賃借料 26 機械器具賃借料 969
			21 修 繕 費	5, 540	車両修繕費 3, 590 機械及び装置修繕費 550 建物修繕費 1, 400
			25 動 力 費	574	電力料
			27 材 料 費	22, 240	維持修繕工事材料費 21, 750 水道メーター取替材料費 490
			28 水 道 メ ー タ ー 取替補修費	80, 895	水道メーター
			33 工事請負費	158, 371	配水施設修繕工事請負費 59, 628 給水施設修繕工事請負費 65, 493 舗装復旧工事請負費 33, 250
		3 受託工事費		916	
			12 備 消 品 費	43	消耗品費
			13 燃 料 費	213	車両用燃料費

款	項	目	節	金 額	説 明
			21 修 繕 費	千円 215	千円 車両修繕費 185 機械及び装置修繕費 30
			27 材 料 費	445	受託工事材料費
		4 業 務 費		294,803	
			1 給 料	27,994	一般職 7人
			2 手 当 等	17,821	一般職
			3 賞与等引当 金繰入額	5,048	一般職
			4 賃 金	1,977	嘱託職員賃金
			5 法定福利費	9,446	一般職 9,118 嘱託職員 328
			6 報 酬	120	委員報酬
			8 旅 費	60	普通旅費
			9 被 服 費	85	職員被服費
			12 備 消 品 費	1,105	消耗品費
			13 燃 料 費	50	車両用燃料費
			15 印刷製本費	6,979	納入通知書等
			16 通信運搬費	760	電話料 181 郵便料 579
			18 委 託 料	176,300	機器保守委託料 2,182 収納代行委託料 12,890 検針受付収納等委託料 154,364 電子計算システム改良委託料 3,122 データ伝送委託料 3,742
			19 手 数 料	7,911	口座振替手数料 7,612 申請手数料 299
			20 賃 借 料	38,526	電子計算機賃借料 37,344 機械器具賃借料 1,182
			21 修 繕 費	559	車両修繕費 62 機械及び装置修繕費 497
			32 負 担 金	60	公共料金等暴力対策連絡協議会 負担金 16 電子申請・届出システム負担金 44

款	項	目	節	金額	説明
			36 食糧費	千円 2	委員会用食糧費 千円
		5 総係費		263,800	
			1 給料	45,905	特別職 1人 8,952 一般職 9人 36,953
			2 手当等	38,997	特別職 4,820 一般職 34,177
			3 賞与等引当金繰入額	8,257	特別職 1,467 一般職 6,790
			4 賃金	7,068	嘱託職員賃金 6,030 臨時職員賃金 1,038
			5 法定福利費	15,934	特別職 2,459 一般職 12,441 嘱託職員 1,021 臨時職員 13
			6 報酬	608	委員報酬
			7 退職給付費	55,559	退職給付費
			8 旅費	870	普通旅費 157 特別旅費 684 費用弁償 29
			11 研修費	904	職員研修費
			12 備品費	1,191	消耗品費 978 図書費 213
			13 燃料費	55	車両用燃料費
			15 印刷製本費	242	伝票、調書等
			16 通信運搬費	25,003	電話料 810 郵便料 24,148 電波利用料 43 送料 2
			17 普及宣伝費	1,298	施設見学普及費 86 広告宣伝費 1,212
			18 委託料	17,014	給与計算事務委託料 251 健康診断委託料 1,150 財務会計システム保守委託料 4,283 無線機点検委託料 330 水道ビジョン策定支援委託料 11,000
			19 手数料	97	自動車リサイクル手数料 25

款	項	目	節	金額	説明
				千円	千円
					振込手数料 27
					証明書交付手数料 2
					予防接種手数料 39
					振込組戻手数料 4
			20 賃借料	3,892	機械器具賃借料 3,872
					有料道路通行料 20
			21 修繕費	180	車両修繕費
			32 負担金	35,769	庁舎管理共同事務費負担金 9,318
					退職手当負担金 13,470
					職員互助会負担金 566
					日本水道協会負担金 664
					西三河水道事業連絡協議会負担金 50
					矢作川用水配水調整会議負担金 30
					水道技術研究センター負担金 200
					岡崎地区安全運転管理連絡協議会負担金 28
					各種会議負担金 50
					公用バス使用負担金 96
					積算システム使用負担金 1,003
					あいち電子調達共同システム負担金 1,566
					情報機器管理共同事務費負担金 8,619
					古紙再資源化負担金 109
			34 保険料	3,596	自動車損害保険料 1,464
					水道賠償責任保険料 1,413
					建物総合損害保険料 719
			35 交際費	50	交際費
			36 食糧費	9	審議会用食糧費
			37 貸倒引当金繰入額	556	貸倒引当金繰入額
			38 貸倒損失	1	貸倒損失
			42 雑費	97	テレビ受信料 15
					有線放送受信料 32
					雑費 50
			60 公課費	648	自動車重量税

款	項	目	節	金 額	説 明
		6 減価償却費		千円 2,818,852	千円
		43 有形固定資産減価償却費		2,818,852	建物 88,115 構築物 1,969,859 機械及び装置 753,963 車両運搬具 3,126 工具器具及び備品 3,549 リース資産 240
		7 資産減耗費		867,568	
		45 固定資産除却費		867,567	有形固定資産の除却費
		46 たな卸資産減耗費		1	貯蔵品の減耗費
		8 簡易水道施設維持管理費		80,049	
		1 給料		23,230	一般職 6人
		2 手当等		20,328	一般職
		3 賞与等引当金繰入額		4,067	一般職
		5 法定福利費		8,135	一般職
		18 委託料		24,289	施設管理委託料
	2 営業外費用			308,646	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		231,091	
		49 企業債利息		230,989	企業債利息
		50 借入金利息		102	一時借入金利息
		2 消費税及び地方消費税		77,551	
		1 消費税及び地方消費税		77,551	消費税及び地方消費税
		3 雑支出		4	
		53 不用品売却原価		3	屑鉄類
		54 その他雑支出		1	その他雑支出

款	項	目	節	金額	説明
	3 特別損失			千円 4,000	千円
		1 過年度損益 修正損		4,000	
		1 過年度損益 修正損		4,000	前年度以前の損益修正に係る損失
	4 予備費			5,000	
		1 予備費		5,000	

資本的収入及び支出
収 入

款	項	目	節	金 額	説 明
1 資本的収入				千円 1,788,856	千円
	1 企 業 債			640,000	
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債		640,000	
			1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	640,000	水道事業借入金
	2 出 資 金			337,528	
		1 他 会 計 出 資 金		337,528	
			1 他 会 計 出 資 金	337,528	安全対策事業費一般会計出資金 216,076 男川浄水場更新事業費一般会計出資金 121,452
	3 工事負担金			515,300	
		1 工事負担金		515,300	
			1 工事負担金	515,300	受託工事負担金
	4 分 担 金			243,053	
		1 分 担 金		243,053	
			1 分 担 金	243,053	給水申込分担金
	5 他 会 計 負 担 金			36,400	
		1 他 会 計 負 担 金		36,400	
			1 他 会 計 負 担 金	36,400	消火栓設置費一般会計負担金
	6 補 助 金			15,000	
		1 県 補 助 金		15,000	
			1 県 補 助 金	15,000	生活基盤施設耐震化等補助金

款	項	目	節	金額	説明
	7 固定資産 売却代金			千円 1,575	千円
		1 固定資産 売却代金		1,575	
			1 固定資産 売却代金	1,575	土地売却代金
(建設改良積立金)				500,000	
(当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額)				219,355	
(過年度分損益勘定留保資金)				2,203,799	
計				4,712,010	

支 出

款	項	目	節	金 額	説 明
1 資本の支出				千円 4,712,010	千円
	1 建設改良費			3,448,229	
		1 原水及び 浄水施設費		216,451	
			1 給 料	9,215	一般職 2人
			2 手 当 等	5,753	一般職
			3 賞与等引当 金繰入額	1,661	一般職
			5 法定福利費	3,053	一般職
			8 旅 費	33	普通旅費
			41 施設工事費	196,736	機械装置改良工事費 71,419 管理計装設備改良工事費 106,265 構築物改良工事費 19,052
		2 配水施設費		3,057,407	
			1 給 料	38,823	一般職 12人
			2 手 当 等	28,988	一般職
			3 賞与等引当 金繰入額	6,859	一般職
			5 法定福利費	12,776	一般職
			8 旅 費	47	普通旅費
			12 備 消 品 費	131	消耗品費
			13 燃 料 費	318	車両用燃料費
			18 委 託 料	195,316	測量設計委託料
			19 手 数 料	300	架線保全手数料
			21 修 繕 費	249	車両修繕費
			29 補 償 金	29,000	ガス管等移設補償金
			32 負 担 金	40,500	橋りょう添架負担金

款	項	目	節	金 額	説 明
			41 施設工事費	千円 2,704,100	千円 道路整備に伴う配水管布設替工事費 349,000 配水管整備工事費 945,100 管路耐震化工事費 1,410,000
		3 給水施設費		120,098	
			1 給 料	18,360	一般職 5人
			2 手 当 等	11,370	一般職
			3 賞与等引当 金繰入額	3,130	一般職
			5 法定福利費	5,808	一般職
			9 被 服 費	85	職員被服費
			12 備 消 品 費	59	消耗品費
			13 燃 料 費	248	車両用燃料費
			15 印刷製本費	53	現像、引伸等
			21 修 繕 費	185	車両修繕費
			41 施設工事費	80,800	配水管布設工事費 74,000 配水管布設替工事費 6,800
		4 水道拡張費		32,301	
			1 給 料	6,958	一般職 2人
			2 手 当 等	5,532	一般職
			3 賞与等引当 金繰入額	1,177	一般職
			5 法定福利費	2,127	一般職
			8 旅 費	143	普通旅費
			12 備 消 品 費	61	消耗品費
			13 燃 料 費	67	車両用燃料費
			18 委 託 料	16,100	変更認可業務委託料
			21 修 繕 費	136	車両修繕費

款	項	目	節	金額	説明
		5 営業設備費		千円 21,972	千円
			56 機械及び装置	13,360	水道メーター新設
			57 車両運搬具	5,440	自動車購入費
			58 工具器具及び備品	3,172	工具器具購入費 2,869 備品購入費 303
	2 企業債償還金			1,063,781	
		1 企業債償還金		1,063,781	
			1 企業債償還金	1,063,781	未償還元金15,337,785千円のうち本年度償還元金
	3 投資			200,000	
		1 投資有価証券		200,000	
			1 債券購入費	200,000	債券購入費